

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤクルト本社

【英訳名】 YAKULT HONSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根 岸 孝 成

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 改 谷 正 貴
経理部長 大 後 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 改 谷 正 貴
経理部長 大 後 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	203,507	201,960	407,017
経常利益	(百万円)	29,515	30,315	57,121
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	21,315	20,657	34,935
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,867	9,107	16,271
純資産額	(百万円)	393,180	397,625	392,279
総資産額	(百万円)	628,802	613,949	618,532
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	132.85	128.96	217.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.0	58.7	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,465	22,365	62,125
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,399	349	37,012
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,018	9,644	22,980
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	103,245	115,126	103,171

回次		第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	70.39	75.09

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の変動の影響に留意する必要があるものの、所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調で推移しています。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、国際事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は201,960百万円（前年同期比0.8%減）となりました。利益面においては、営業利益は、23,732百万円（前年同期比0.3%減）、経常利益は30,315百万円（前年同期比2.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20,657百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品につきましては、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」や「ビフィズス菌 BY株」などの科学性を広く普及するため、エビデンスを活用し、地域に根ざした「価値普及」活動を継続的に展開しました。

宅配チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」および「ヤクルト400LT」を中心に、既存のお客さまへの継続飲用の促進および新規のお客さまづくりに努めました。また、インターネット注文サービス「ヤクルト届けてネット」を活用し、新たなお客さまとの接点づくりを強化しました。さらに、宅配組織の強化を図るため、ヤクルトレディの働く環境整備を推進するとともに、採用活動を積極的に実施しました。

店頭チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルト」および「Newヤクルトカロリーーフ」を中心に、プロモーションスタッフの試飲宣伝による「価値普及」活動を推進しました。また、演出資材を活用した売り場づくりを展開し、店頭での視認性向上を図りました。

商品別では、のむヨーグルト「ジョア」について、期間限定アイテム「南国パイン」を7月に発売し、ブランドの活性化を図りました。また、当社初の機能性表示食品で、一時的な精神的ストレスがかかる状態での「ストレス緩和」「睡眠の質向上」に機能がある乳製品乳酸菌飲料「Yakult（ヤクルト）1000」については、次代を担う商品と位置づけ、10月に関東1都6県で先行発売を開始しました。

一方、清涼飲料につきましては、「Tough-Man Refresh（タフマン リフレッシュ）」において、「樺坂46」を起用したテレビCMを放映するとともに消費者キャンペーンを実施し、商品の認知率を向上させることで売り上げの増大を図りました。

このような取り組みを中心に販売強化に努めたものの、天候不順の影響等により、乳製品、清涼飲料ともに前年を下回る実績で推移しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は104,358百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外につきましては、1964年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在29の事業所および1つの研究所を中心に、39の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、2019年9月の一日当たり平均販売本数は約3,394万本となっています。

ア．米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

米国においては、米国東部での営業を開始し、販売対象エリアを米国全土に拡大しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は24,951百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

イ．アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アラブ首長国連邦（UAE）などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

中国においては、今後の販売地域の拡大および市場深耕による需要増加に対応するため、無錫第2工場の建設開始を2020年5月に予定し準備を進めています。

アラブ首長国連邦（UAE）においては、「乳酸菌 シロタ株」を1本に300億個含む乳製品乳酸菌飲料「ヤクルトゴールド」を9月に発売しました。

ミャンマーにおいては、「ヤクルト」の製造、販売を8月に開始しました。これにより、海外進出数については、39の国と地域に販売網が拡大しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は58,543百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

ウ．ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパにおいては、プロバイオティクスを普及するための活動に対する厳しい規制の中で、健康強調表示（ヘルスクレーム）の承認に向け、各種の取り組みを行っています。このような状況の中、各国事業所による市場特性に合った販売活動の展開により、持続的成長を目指しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は4,092百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品につきましては、がんおよびその周辺領域に特化した当社製品の啓発活動や適正使用を推奨する活動を推進しました。

当社の主力製品である抗悪性腫瘍剤「エルブラット」については、医療関係者を対象とした講演会などを積極的に開催し、シェアの維持に努めました。後発医薬品へ切り替える医療機関が増加傾向にあるものの、先発医薬品を開発した当社の強みである情報提供力や医療関係者との信頼関係により、引き続き「エルブラット」を選択してもらうための活動を展開しました。しかしながら、後発医薬品への置き換えが徐々に進んだことにより、売り上げに影響を受けました。

そのほか、後発医薬品の当社主力製品である代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタピン『ヤクルト』」などの販路拡大にも努めました。また、6月に発売した抗悪性腫瘍剤「カペシタピン錠『ヤクルト』」および「ゲフィチニブ錠『ヤクルト』」の速やかな市場浸透を図る活動を推進し、売り上げの増大に努めました。

一方、研究開発においては、ベラステム社（米国）と日本における開発および商業化に関する独占的ライセンス契約を締結したPI3K阻害剤「デュベリシブ」や、4SC社（ドイツ）から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」などの開発品目の臨床開発を推進しました。これらにより、今後、がんおよびその周辺領域において、さらなる強固な地位の確立を目指します。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は10,404百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品につきましては、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」活動に重点をおき、お客さまの「内外美容」の実現と化粧品愛用者数の増大に努めました。

また、「S.E.（シロタエッセンス）」を配合した保湿効果の高い基礎化粧品「ラクトデュウ」シリーズを7月にリニューアル発売しました。リニューアルを機に、お客さまから要望の多かった「ラクトデュウ S.E.ミルク」を新たに導入するとともに、テレビCMを放映し商品の認知率を向上させることで、売り上げの増大に努めました。

一方、プロ野球興行につきましては、神宮球場において各種イベントを通じたファンサービスやさまざまな情報発信を行い、入場者数の増大と売上増加に努めました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は11,802百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

（注）各セグメントの連結売上高には、セグメント間売上高が含まれています。また、セグメント別売上高には、消費税等は含まれていません。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は613,949百万円（前連結会計年度末比4,583百万円の減少）となりました。

純資産は397,625百万円（前連結会計年度末比5,346百万円の増加）となりました。主な要因は、円高による為替換算調整勘定の減少や、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が増加したためです。

また、自己資本比率は58.7%（前連結会計年度末比0.9ポイントの増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益30,797百万円、減価償却費等があったことにより22,365百万円（前年同期比100百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備の新設、増設および更新による固定資産の取得があった一方で定期預金の払戻があったことにより349百万円（前年同期比13,748百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入およびリース債務の返済や配当金の支払い等により9,644百万円（前年同期比1,626百万円の支出増）となりました。

これらの結果および換算差額により、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は115,126百万円（前連結会計年度末比11,881百万円の増加）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,343百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,045,418	171,045,418	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	171,045,418	171,045,418		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		171,045,418		31,117		40,659

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダノン プロバイオティックス ピーティイー リミテッド (常任代理人)株式会社三菱UFJ銀行	1 WALLICH STREET GUOCO TOWER, 18-01, SINGAPORE 078881 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	10,612	6.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,148	5.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,583	4.73
株式会社フジ・メディア・ホール ディングス	東京都港区台場2丁目4-8	6,492	4.04
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,957	3.09
共進会	東京都港区東新橋1丁目1-19	3,802	2.37
松尚株式会社	東京都渋谷区代官山町7-2 EVER3F	3,417	2.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,840	1.77
キリンビバレッジ株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地	2,458	1.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	2,186	1.36
計		52,499	32.71

(注) 1 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口の所有株式数4,957千株は、(株)みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。

2 共進会は、当社の取引先である販売会社を会員とする持株会です。

なお、共進会名義で所有する株式には、会社法施行規則第67条の規定による議決権を有していない株式が次のとおり含まれています。

宇都宮ヤクルト販売株式会社	61,800株
群馬ヤクルト販売株式会社	64,600株
埼玉北部ヤクルト販売株式会社	34,500株
神奈川東部ヤクルト販売株式会社	71,400株
山陰ヤクルト販売株式会社	81,400株

3 上記のほか当社保有の自己株式10,550千株があります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,550,500		
	(相互保有株式) 普通株式 1,539,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 158,903,700	1,589,037	
単元未満株式	普通株式 51,618		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	171,045,418		
総株主の議決権		1,589,037	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、合計7社が所有する相互保有株式が、次のとおり含まれています。

湘南ヤクルト販売株式会社	20株
宇都宮ヤクルト販売株式会社	61株
群馬ヤクルト販売株式会社	109株
埼玉北部ヤクルト販売株式会社	160株
神奈川東部ヤクルト販売株式会社	94株
山陰ヤクルト販売株式会社	128株
岡山県西部ヤクルト販売株式会社	40株

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1丁目1-19	10,550,500	0	10,550,500	6.17
(相互保有株式) 東京ヤクルト販売株式会社	東京都台東区台東 2丁目19-9	44,000	0	44,000	0.03
(相互保有株式) 湘南ヤクルト販売株式会社	神奈川県藤沢市鵠沼神明 3丁目1-1	242,800	0	242,800	0.14
(相互保有株式) 尾張ヤクルト販売株式会社	愛知県一宮市千秋町 町屋351	37,000	0	37,000	0.02
(相互保有株式) 宇都宮ヤクルト販売株式会社	栃木県宇都宮市瑞穂 3丁目9-8	142,800	61,800	204,600	0.12
(相互保有株式) 群馬ヤクルト販売株式会社	群馬県前橋市高井町 1丁目7-1	86,800	64,600	151,400	0.09
(相互保有株式) 埼玉北部ヤクルト販売 株式会社	埼玉県本庄市東台 4丁目8-4	16,000	34,500	50,500	0.03
(相互保有株式) 神奈川東部ヤクルト販売 株式会社	神奈川県川崎市高津区 千年708	129,500	71,400	200,900	0.12
(相互保有株式) 富山ヤクルト販売株式会社	富山県富山市大泉町 1丁目1-10	250,000	0	250,000	0.15
(相互保有株式) 山陰ヤクルト販売株式会社	島根県出雲市斐川町荘原 3946	72,100	81,400	153,500	0.09
(相互保有株式) 岡山県西部ヤクルト販売 株式会社	岡山県倉敷市老松町 3丁目14番20号	204,900	0	204,900	0.12
計		11,776,400	313,700	12,090,100	7.07

(注) 宇都宮ヤクルト販売株式会社、群馬ヤクルト販売株式会社、埼玉北部ヤクルト販売株式会社、神奈川東部ヤクルト販売株式会社および山陰ヤクルト販売株式会社の所有株式数のうち、61,800株、64,600株、34,500株、71,400株および81,400株が他人名義株式ですが、これらはいずれも共進会(当社取引先持株会、東京都港区東新橋1丁目1番19号)名義で保有している株式です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,484	157,181
受取手形及び売掛金	52,880	57,062
商品及び製品	9,404	11,166
仕掛品	2,143	2,329
原材料及び貯蔵品	17,565	17,235
その他	9,421	10,850
貸倒引当金	262	275
流動資産合計	247,637	255,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	82,753	85,517
その他(純額)	117,318	114,497
有形固定資産合計	200,071	200,014
無形固定資産		
ソフトウェア	2,463	2,055
その他	2,318	2,310
無形固定資産合計	4,782	4,366
投資その他の資産		
投資有価証券	155,306	143,503
その他	10,849	10,626
貸倒引当金	114	111
投資その他の資産合計	166,040	154,018
固定資産合計	370,895	358,398
資産合計	618,532	613,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,983	25,345
短期借入金	34,598	33,516
1年内返済予定の長期借入金	5,542	5,540
未払法人税等	3,984	4,552
賞与引当金	6,023	6,799
その他	37,322	32,850
流動負債合計	115,455	108,605
固定負債		
長期借入金	76,344	73,563
役員退職慰労引当金	392	339
退職給付に係る負債	5,463	4,775
資産除去債務	981	995
その他	27,616	28,042
固定負債合計	110,798	107,717
負債合計	226,253	216,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,742	41,750
利益剰余金	347,740	364,554
自己株式	54,833	55,105
株主資本合計	365,767	382,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,465	23,697
為替換算調整勘定	36,304	43,098
退職給付に係る調整累計額	2,655	2,435
その他の包括利益累計額合計	8,495	21,836
非支配株主持分	35,007	37,145
純資産合計	392,279	397,625
負債純資産合計	618,532	613,949

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	203,507	201,960
売上原価	85,448	84,507
売上総利益	118,058	117,453
販売費及び一般管理費	94,262	93,720
営業利益	23,795	23,732
営業外収益		
受取利息	2,091	2,617
受取配当金	1,118	1,153
持分法による投資利益	2,151	2,715
その他	1,262	1,148
営業外収益合計	6,623	7,633
営業外費用		
支払利息	364	436
支払手数料	329	62
為替差損	-	354
その他	210	196
営業外費用合計	904	1,050
経常利益	29,515	30,315
特別利益		
固定資産売却益	46	47
投資有価証券売却益	1,632	1,858
その他	543	32
特別利益合計	2,223	1,938
特別損失		
固定資産売却損	24	12
固定資産除却損	90	366
投資有価証券評価損	-	804
その他	9	274
特別損失合計	124	1,457
税金等調整前四半期純利益	31,613	30,797
法人税等	7,738	7,657
四半期純利益	23,875	23,140
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,559	2,482
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,315	20,657

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	23,875	23,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,322	6,780
為替換算調整勘定	14,446	7,922
退職給付に係る調整額	217	220
持分法適用会社に対する持分相当額	101	449
その他の包括利益合計	12,007	14,033
四半期包括利益	11,867	9,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,538	7,316
非支配株主に係る四半期包括利益	329	1,790

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,613	30,797
減価償却費	10,472	10,910
引当金の増減額(は減少)	841	732
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	258	610
受取利息及び受取配当金	3,209	3,770
支払利息	364	436
持分法による投資損益(は益)	2,151	2,715
固定資産売却損益(は益)	68	330
投資有価証券売却損益(は益)	1,632	1,858
投資有価証券評価損益(は益)	-	804
その他の損益(は益)	1,262	932
売上債権の増減額(は増加)	5,163	4,767
たな卸資産の増減額(は増加)	2,077	2,277
仕入債務の増減額(は減少)	436	2,347
その他の資産・負債の増減額	5,122	2,263
小計	24,572	24,333
利息及び配当金の受取額	4,177	4,916
利息の支払額	366	404
法人税等の支払額	5,917	6,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,465	22,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	29,526	45,121
定期預金の払戻による収入	27,195	55,462
固定資産の取得による支出	13,037	12,684
固定資産の売却による収入	250	118
投資有価証券の取得による支出	11	8
投資有価証券の売却による収入	2,844	3,108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,089	345
その他	25	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,399	349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,079	1,067
長期借入金の返済による支出	2,796	2,776
リース債務の返済による支出	1,220	2,323
自己株式の取得による支出	2	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	173	0
非支配株主からの払込みによる収入	-	390
配当金の支払額	2,724	3,839
非支配株主への配当金の支払額	21	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,018	9,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,738	1,115
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,690	11,955
現金及び現金同等物の期首残高	105,936	103,171
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,245	115,126

【注記事項】

(会計方針の変更)

在外連結子会社等は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用し、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が5,053百万円増加し、流動負債の「その他」が1,447百万円および固定負債の「その他」が3,290百万円増加しています。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

(1) 販売費

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
広告宣伝費	8,923百万円	8,862百万円
販売促進助成費	4,379百万円	3,632百万円
運送費	6,638百万円	6,925百万円
販売手数料	12,258百万円	12,739百万円

(2) 一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	20,800百万円	21,792百万円
賞与引当金繰入額	4,428百万円	4,562百万円
退職給付費用	1,097百万円	1,315百万円
減価償却費	2,404百万円	2,491百万円
研究開発費	5,656百万円	4,326百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	149,486百万円	157,181百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	46,231百万円	42,046百万円
担保に供している定期預金	8百万円	8百万円
現金及び現金同等物	103,245百万円	115,126百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	2,728	17.0	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	3,209	20.0	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	3,851	24.0	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	3,691	23.0	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	95,110	24,777	58,417	4,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,968	-	-	-
計	111,078	24,777	58,417	4,541
セグメント利益又は損失()	9,348	6,552	17,347	515

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	11,100	9,560	-	203,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,269	17,237	-
計	11,100	10,829	17,237	203,507
セグメント利益又は損失()	1,456	651	9,163	23,795

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 9,163百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,632百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー

(3) ヨーロッパ地域オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	93,359	24,951	58,543	4,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,999	-	-	-
計	104,358	24,951	58,543	4,092
セグメント利益又は損失()	9,244	6,775	15,349	351

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	10,404	10,609	-	201,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,193	12,192	-
計	10,404	11,802	12,192	201,960
セグメント利益又は損失()	93	1,130	9,212	23,732

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 9,212百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,724百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー

(3) ヨーロッパ地域オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	132円85銭	128円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	21,315	20,657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	21,315	20,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,452	160,190

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しました。

(1) 中間配当による配当金の総額3,691百万円

(2) 1株当たりの金額23円00銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、配当を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

株式会社ヤクルト本社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	英	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桃	木	秀	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。